

R4-5-3	森林環境保全対策シカ捕獲事業委託料(鳥獣対策課)	事業担当課の対応・検討状況
【改善のうえ継続】	<p>見直しの具体的方策に関する意見等</p> <p>○獣害を引き起こすニホンジカはその生息密度等の違いにより、獣害の深刻度に地域性をもたしている。このため、頭数調整(捕獲)の強化の緊急度・重要度の高い地域での強化を図る手法は妥当といえるが、狩猟者育成上の差を作り出していることにより、他地域での狩猟者の減少が加速するというような懸念は残るため、長期固定化することは望ましくない。特にシカ生息密度の高い市町村での強化を実施しているが、目標値には届いていない。獣害対策は、感染症対策のようなものであり、抑えるのであれば、大きな対処・投資が必要であるが、現状は担い手不足の問題もあるが、大きな対処・投資には至っていない。そのため、長期的な投資を必然とする流れに乗ってしまっている。獣害対策事業については、長期投資からの脱却を念頭に進める必要がある。狩猟者の現状・要望を把握することにより、より効果的な打開策の検討を期待する。</p> <p>○鹿の生息域が広がり密度が下がってとりにくくなっているとの話があったため、状況に応じた捕獲場所や捕獲方法の変更、目標値の修正などを検討いただきたい。</p> <p>○おな猟免許の取得を促し、取得費用の補助を行って、登録者を増やし捕獲数をあげる。</p>	<p>○(捕獲地域について)シカの生息域は拡大傾向にあり、地域ごとの現在の捕獲実績や生息状況を踏まえた対策を進めることが重要となっている。</p> <p>具体的には、県東部の捕獲実績は第二種特定鳥獣管理計画の捕獲目標を達成できていない状況にあり、生息密度は依然として高い状態が続いている。このため、令和6年度は現在の委託先である西部2市町(四万十市、四万十町)、東部3市町(安芸市、香美市、大豊町)に加え、東部で捕獲頭数の上位を占め、林業・自然植生被害の多い室戸市、東洋町、馬路村を委託先として追加し、東部地域の捕獲圧を強化する予定である。</p> <p>○狩猟者の確保・育成について、狩猟免許取得にかかる経費負担の支援や講習会の実施による技術の向上などに引き続き取り組んで行く。</p>
R4-7	環境学習推進事業(生涯学習課)	事業担当課の対応・検討状況
【事業を拡大】	<p>見直しの具体的方策に関する意見等</p> <p>○森林活用指導者育成事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修了者に対し、活動できるフィールドのマッチングを模索する</li> <li>・修了者に対し、フォローアップ講座を設ける</li> <li>・学校林を持つ学校への活用の働きかけを行う</li> </ul> <p>現時点では、ほぼ全ての参加者が、子どもたちに自然体験を保证する実質的な活動をイメージできていない様子で、ねらいの実現にはほど遠い状態である。まず、現行の研修程度では、実質的な森林活用指導者になることは難しい上に、仮に森林活用指導者になっても、生活できるだけの給与がなければ成り立たない。森林活用指導者として、給与を確保するのか、どこかに所属している人が、その事業所のバックアップを受けて活動するのか、それともボランティアのみで行うのか、不透明である。</p> <p>参加者には、地域を転々とするため、ある一定の地域に根差して活動を推進していくのは難しい方も多し。もっとも、確実であるのは、学校教員を森林活用指導者として育成し、学校林の活用を含め、各学校カリキュラム(生活、総合、理科、社会、図画工作、美術等)に位置づけることである。また、そうした専門の人がいれば、現在活躍している「山の一日先生」や「木育指導員」の講師として、登用することもできる。</p> <p>教育を担う各学校(できそうな学校)における、専門的に自然体験活動、森林学習をマネジメントする教員の配置、育成が、子どもの学習を真ん中においた考え方であれば、もっとも確実な方法である。もし実現できれば、高知県の独自性をアピールできる先進的取り組みとなるのではないかと。</p>	<p>○研修修了者が現在活動している市町村の教育委員会等に対して、マッチング等に必要な修了者の情報提供を行っている。引き続き情報提供を行うとともに、関係課とも連携し、学校林を含めた修了者が活動できるフィールドの拡大に努める。</p> <p>○研修修了者を対象としたフォローアップ研修の実施を検討している。指導や企画方法を学ぶことで、より実践に生かせる内容とし、研修を通じて修了者同士を繋げることで、修了者の協働による森林環境学習の実施につながるよう検討を進める。</p>
【改善のうえ継続】	<p>○自然体験型学習事業については、コロナ感染対策の影響が大きく、事業についての対象者の反応を精査し難い状況にある。また、2泊3日以上の条件は、他事業との差別化の上で重要であるが、実行力のある組織の不足が否めない。森林活用指導者育成事業により、指導者の育成機会は設けられているが、2泊3日の体験事業の運営面についても、指導者教育が必要である。また他方で、2泊3日の体験事業を実施しやすい環境の整備(施設と指導員との接続、施設整備ほか)にも配慮が必要ではないか。</p> <p>○森林活用指導者育成事業について、講師としても参画しているが、プログラムについてこのままでよいのか、目標とする人材は育成できているのか、毎年内容の見直しは必要。</p> <p>また、森林インストラクター等の自然体験・環境教育系の資格がすでに多数存在している中で、高知県独自に設けるプログラムが、他と比べて受講する意義や価値がどのくらいあるのか。受講者の動機として重要なので再定義されたい。たとえば高知県の森林環境に特化した内容であるとか、特定のフィールドと強く結びつく構成であるもの。また、受講後の活躍の場があることが最も重要と思う。</p> <p>○学校のPTA関係者など、これまでと異なる層(新しい団体)への呼びかけや団体育成が必要だと感じた。特に子育て世代の移住者層は自然体験への関心が高いため、うまく繋がり、指導者候補としていただきたい。</p>	<p>○自然体験型学習事業は、青少年教育施設や指導者養成研修の情報提供など、体験活動の運営の強化や実施する環境の整備に向けた助言に努める。</p> <p>○森林活用指導者育成事業の研修内容については、研修修了後の活動につながるよう、引き続きプログラムの見直しを行っていく。見直しの中では、この研修が、園児・児童生徒を対象に体験活動を中心とした森林環境教育の指導者を育成することを目的としていることから、いただいたご意見も参考に、他の研修がある中で本事業の研修を受講いただけるようプログラムを検討する。</p> <p>○これまでと異なる層(新しい団体)への呼びかけ等については、新規の募集先の開拓等により、広く募集していくよう努める。</p>
R4-12	森林環境学習フェア開催委託料(林業環境政策課)	事業担当課の対応・検討状況
【改善のうえ継続】	<p>見直しの具体的方策に関する意見等</p> <p>○森林保全体験バスツアーだけにして、各地で行う。</p> <p>○環境への理解が少なくても、小さな子供さんを連れてくる若い方々は、少しでも子供が楽しめるイベントであれば休日の時間を使って集まってくれる。環境を前面に出さずに、楽しいイベントで呼び込んで、こられた方々に丁寧に情報を提供するイベントの工夫を。</p> <p>○フェアについては来場者数を伸ばすことよりも、参加した人がどうアクションしたか、また出展者の評価などを指標にしてはどうか。広く浅く発信することも必要だが、内容を深めて来場者の記憶に残るものにしてほしい。</p> <p>たとえば来場者のうちその場で何かの体験に参加した人数、買い物をした売上、またはバスツアーと連動するならば、会場で募集をして参加につなげる、次のステップアップ、コンバージョン率が測定できるような作りをしたい。</p>	<p>○バスツアーでは、間伐などの体験を重視しており、参加人数が1回あたり50名程度に限られる。幅広い県民の方へ森林や林業などの重要性への理解を深める場として、森林環境学習フェアを継続していきたい。</p> <p>○ステージや出展小間については、芸能人の出演や木のおもちゃで遊ぶブース等の設置など子どもを含め幅広い方が楽しめる内容を盛り込んでおり、来場した方々に森林・林業に関する情報を提供する小間も出展している。今後もいただいたご意見を参考に、イベントの企画を委託業者と練り上げ、林業関係者等で組織するイベント実行委員会での協議の中でより良いものとし、来場者の増加に繋げたい。</p> <p>○フェアのアンケートにおいて、来場者が体験した(または体験する予定の)ブースを答える項目を設定するなど、何らかの体験に参加した方の割合を求めて、事業評価の指標とすることを検討する。</p>

R4-13	座談会等開催委託料(林業環境政策課) [R3→R4繰越事業]	事業担当課の対応・検討状況
	見直しの具体的方策に関する意見等	事業担当課の対応・検討状況
【事業を縮小】	○企業アンケートについて、毎年ではなく、森林環境税の使途とその成果、あるいは県民の興味関心の程度がまとまって示せるくらいの頻度、例えば3年に一度か5年に一度でよいのではないかと。	○企業アンケートについては、森林環境税延長の判断材料とするため、5年に一度の実施を予定している。(次回R8年度実施予定)
【改善のうえ継続】	<p>○企業アンケートについては、回答方法にWeb回答を追加したが、回答率は向上し得なかった。このことは、対象企業側がそもそも回答メリットを感じていないということを示している。アンケートの回答率を向上させようとするには、企業側に回答メリットを感じさせる必要がある。企業側が森林環境税の活動自体に関心を持ちうるような事業内容の設置を検討するかは別に議論が必要ではあるが、現時点での事業を評価・改善する視点として「県内企業のメリット(森林環境への貢献面PRで)」を含める必要があることを示している。森林環境税の納税者には「県民」だけではなく「県内企業」も含まれる。「県民」への効果についての評価に偏ってきたことが企業の関心の低さを生み出していると言える。</p> <p>○企業への課税は全国的にみて著しく小さいことを合わせて考えると企業の関心をいかに高めるかが課題と思われれます。</p> <p>○その場限りの議論をしては積み上がらないので、議論を重ねて議論を収斂できる仕組みを取り入れる必要があるかと思えます。次年度は大幅な模様替えがあってもよいのではないのでしょうか。これまでの節目節目の座談会とは異なって、毎年開催するのですから、それに応じた事業展開が必要かと思えます。</p> <p>○集客に苦戦したと思う。林業関係者以外の関心呼び参加しやすくなるようなテーマ設定、開催スタイルの改善をされたい。会議室の中で行う形よりも、オンラインでの配信、または森林の中などフィールドで開催するスタイルが時流に合うのではないかと。</p> <p>○県民の声を聴き自由に議論できる貴重な機会となる座談会は、数年に1度ではなく毎年開催してもよいくらいではないかと。</p>	<p>○ご意見をいただいたように森林環境税の税収のうち、法人県民税の占める割合は約4%と全国的に見ても低い。次回のアンケートを実施する令和8年度に向けて、まずは県民へのPRに注力し、その認知度の向上を図る中で、企業の関心を高めていきたい。</p> <p>○次回の座談会では、前回の座談会で参加者からいただいた意見をグループ討議の際に共有するなど、議論を収斂できる仕組みを取り入れたい。</p> <p>○R5年度の座談会では、参加者30名以上という目標は達成できたが、林業関係者の参加が多い状況だった。今後はそれ以外の方や若い世代の方にも参加いただけるよう、広報や開催内容を工夫したい。</p> <p>○座談会については、R5年度より毎年開催を予定している。R5～R7年度にかけては林業事務所単位で年2カ所ずつ開催し、税の認知度向上や改善につなげる。R8年度には県内6カ所で開催し、森林環境税延長の是非の判断材料とする予定。</p>
R4-14	こうち山の日県民参加支援事業委託料(林業環境政策課)	事業担当課の対応・検討状況
	見直しの具体的方策に関する意見等	事業担当課の対応・検討状況
【現状のまま継続】	○SNSを活用して普及啓発をしていけばいいのではないかと。	○ボランティア活動の周知には、現在ホームページ(森・ヒト・こうち応援ネット)を活用しているが、今後は情報発信にSNSを活用することも検討する。
【事業を拡大】	○ボランティア活動の支援は新しい納税期間での大きな課題であることから、この事業の見直しと予算の拡大を検討してもよいと思えます。	○森林保全ボランティア団体の掘り起こしと活動の活性化を図るため、令和5年度に新設した森林環境学習等推進事業を、こうち山の日ボランティアネットワークの事務局を担う高知県森と緑の会に委託し、ボランティア団体への訪問・協議やボランティア同士の交流会を実施している。
【事業を縮小】	○ボランティアを廃止し、活動に対し、賃金を支払うようにする。成果は、ボランティア参加人数ではなく、実施面積にする。	○地域の住民等が実施する里山林の整備などの活動については、森林・山村多面的機能発揮対策支援事業において賃金の支払いが可能となっている。本事業については、こうち山の日制定趣旨に基づき、幅広く県民の参加を募るボランティア活動を支援することが目的であり、木材利用や普及啓発に係るボランティア活動も支援の対象に含まれることから、(森林整備等の)実施面積ではなく、ボランティアの参加人数を成果としたい。
【改善のうえ継続】	<p>○本事業は、県内の森林保全ボランティア団体の活動を県民に広く発信することでボランティア活動の継続(新規担い手確保)を図ることを目的として取り組まれているが、人口減少と労働力減少が進む今、ボランティアの確保は厳しい状況が続く。事業実績では、県民参加者数が大きく伸びたことであるが、事業実施内容は、「薪作り」30回、「森林整備等」20回、「森のようちえん等」5回となっており、事業参加者の多くは、本来想定している森林整備のボランティアよりは、イベント参加者に近いと思われる。イベント参加者からスタッフへの変化には壁がある。このままでは、現在の運営を担われているボランティアスタッフを支える人材を確保することは難しいのではないかと。スタッフ参加を促すような取り組みが必要である。</p> <p>○WEBからの情報発信は受け身なので、参加者を増やしていくにはSNS広告などの攻めの手法も必要。ボランティア団体への活動費助成があることは先日、森と緑の会からチラシをいただいて知ったので自分の団体として登録を検討したい。地道な掘り起こしをお願いしたい。</p> <p>○ボランティア団体の掘り起こしは、誰かが背中を押していかないと実現しないと感ずるため、営業的な人の配置が必要と感ずる。</p>	<p>○ボランティアスタッフへの参加を促す取組として、ボランティア活動の準備に係る賃金や、参加者の指導に係る賃金の支援を行っている。本年度から委託業務で実施しているボランティア団体への訪問や協議を通じて、スタッフ人材の確保という点での課題や必要としている支援を把握し、今後の取組につなげたい。</p> <p>○ボランティア活動の周知には、現在ホームページ(森・ヒト・こうち応援ネット)を活用しているが、今後は情報発信にSNSを活用することも検討する。(再掲)</p> <p>○R5年度に新設した森林環境学習等推進事業の委託先である森と緑の会において人員を1名増とし、ボランティアの掘り起こし等の業務にあたっている。</p>